



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月4日

上場取引所 東・名

上場会社名 五洋建設株式会社

コード番号 1893 URL <https://www.penta-ocean.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清水 琢三

問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 経営管理本部経理部長 (氏名)北橋 俊次 (TEL) (03) 3817-7619

四半期報告書提出予定日 2021年8月4日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	98,962	△13.8	5,606	△31.5	5,745	△32.4	4,550	△23.6
2021年3月期第1四半期	114,802	△20.7	8,180	△0.6	8,504	4.5	5,953	0.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,751百万円(△40.1%) 2021年3月期第1四半期 6,263百万円( 39.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	15.96	—
2021年3月期第1四半期	20.86	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	431,368	154,198	35.7
2021年3月期	452,248	158,403	35.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 154,075百万円 2021年3月期 158,287百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	28.00	28.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2021年3月期期末配当の内訳 普通配当23円、創立125周年記念配当5円

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	491,000	4.2	29,000	△4.8	28,500	△6.7	20,000	△4.7	70.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	286,013,910株	2021年3月期	286,013,910株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	961,160株	2021年3月期	977,610株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	285,048,650株	2021年3月期1Q	285,373,231株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2021年5月11日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(追加情報) .....	10
3. (参考) 個別業績の概要 .....	11
(1) 2022年3月期第1四半期の個別業績 .....	11
(2) 個別財務諸表 .....	12
4. 補足情報 .....	15
四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症拡大長期化の影響から引き続き厳しい状況が続いておりますが、政府の経済対策の効果や世界経済の改善もあり、企業収益は持ち直しの傾向がみられました。一方で、感染症の影響から雇用・所得環境の動きは依然として弱く、これに伴い個人消費も伸び悩むなど、景気の先行きには不透明感が続いています。

建設業界におきましては、国内では政府の国土強靱化対策等の公共投資は高水準を維持し、民間設備投資も一部業種に弱さがみられるものの、持ち直しの傾向がありました。当社の海外拠点であるシンガポールなど東南アジアでは、前年度に一部で出件に遅れが生じたものの、現在ではインフラ整備等を中心とした建設投資は回復基調にあります。

こうした中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高990億円（前年同四半期比13.8%減）、営業利益56億円（同31.5%減）、経常利益57億円（同32.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益46億円（同23.6%減）となりました。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。

## (国内土木事業)

売上高は395億円となり、前年同四半期に比べ12.2%減少しました。前年同四半期には東京オリンピック・パラリンピック関連のインフラ工事等の売上が含まれていたことが主な要因です。また、売上高の減少に伴いセグメント利益は32億円（同27.7%減）となりました。

## (国内建築事業)

売上高は300億円となり、前年同四半期に比べ6.8%減少しました。売上高の減少に伴いセグメント利益は0億円（同94.8%減）となりました。

## (海外建設事業)

売上高は275億円となり、前年同四半期に比べ22.7%減少しました。ODAの大型港湾工事が進捗した前年同四半期に比べて、売上高が減少したことが主な要因です。売上高の減少に伴いセグメント利益は20億円（同26.0%減）となりました。

## (その他)

この他の造船事業、環境関連事業、国内開発事業売上高は19億円（前年同四半期比4.2%減）となり、セグメント利益は4億円（同31.2%増）となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、9ページをご参照下さい。

## (2) 財政状態に関する説明

当社グループの資産合計は、現金預金が増加したものの受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ209億円減少し、4,314億円となりました。負債合計は、短期借入金や未成工事受入金が増加したものの工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ167億円減少し、2,772億円となりました。なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ31億円増加し、853億円となりました。純資産合計は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ42億円減少し、1,542億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底やワクチン接種の進捗に伴い、感染症の影響が徐々に和らいでいくとともに、政府の経済対策にも支えられ緩やかに回復するものとみられます。

建設業界におきましては、国内の公共投資については「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により高水準での推移が期待されます。また、民間建設投資もポストコロナ、カーボンニュートラル実現に向けた動きが活発化しており、設備投資の動向も回復に向かうものと期待されます。

連結業績予想につきましては、2021年5月11日に公表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	59,781	63,345
受取手形・完成工事未収入金等	239,949	208,348
有価証券	8	8
未成工事支出金等	12,395	12,758
棚卸不動産	1,898	1,680
未収入金	17,888	17,665
その他	3,524	10,596
貸倒引当金	△358	△297
流動資産合計	335,087	314,105
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,491	33,491
その他(純額)	50,915	50,032
有形固定資産合計	84,407	83,524
無形固定資産		
投資その他の資産	3,931	3,968
投資有価証券	19,485	21,360
退職給付に係る資産	3,190	3,261
その他	9,407	8,382
貸倒引当金	△3,261	△3,236
投資その他の資産合計	28,821	29,769
固定資産合計	117,160	117,262
資産合計	452,248	431,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	117,482	95,477
短期借入金	28,841	33,785
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,806	1,385
未成工事受入金	24,586	34,430
引当金	5,348	3,378
その他	53,775	51,527
流動負債合計	244,839	229,984
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	23,371	21,517
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
引当金	299	306
退職給付に係る負債	1,118	1,150
その他	535	530
固定負債合計	49,004	47,184
負債合計	293,844	277,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	101,198	97,781
自己株式	△590	△579
株主資本合計	149,445	146,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,583	3,840
繰延ヘッジ損益	△175	△135
土地再評価差額金	3,912	3,912
為替換算調整勘定	△15	△71
退職給付に係る調整累計額	536	491
その他の包括利益累計額合計	8,842	8,036
非支配株主持分	116	122
純資産合計	158,403	154,198
負債純資産合計	452,248	431,368

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	112,484	96,817
その他の売上高	2,317	2,144
売上高合計	114,802	98,962
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	100,410	86,627
その他の売上原価	1,576	1,418
売上原価合計	101,986	88,045
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	12,074	10,190
その他の売上総利益	741	726
売上総利益合計	12,815	10,916
販売費及び一般管理費	4,635	5,310
営業利益	8,180	5,606
<b>営業外収益</b>		
受取利息	21	9
受取配当金	205	156
貸倒引当金戻入額	126	86
その他	172	79
営業外収益合計	526	330
<b>営業外費用</b>		
支払利息	151	135
為替差損	—	51
その他	50	4
営業外費用合計	202	192
経常利益	8,504	5,745
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3	13
投資有価証券売却益	13	482
特別利益合計	17	496
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3	53
その他	19	15
特別損失合計	22	68
税金等調整前四半期純利益	8,499	6,172
法人税、住民税及び事業税	15	400
法人税等調整額	2,531	1,214
法人税等合計	2,546	1,615
四半期純利益	5,952	4,557
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,953	4,550

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	5,952	4,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	△743
繰延ヘッジ損益	△103	39
為替換算調整勘定	64	140
退職給付に係る調整額	20	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△196
その他の包括利益合計	311	△805
四半期包括利益	6,263	3,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,261	3,745
非支配株主に係る四半期包括利益	2	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っている。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしている。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用していない。

この結果、利益剰余金の当期首残高が34百万円増加している。また、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微である。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はない。

## (セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	44,936	32,246	35,585	112,767	2,034	114,802	—	114,802
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50	0	—	51	391	442	△442	—
計	44,986	32,247	35,585	112,818	2,425	115,244	△442	114,802
セグメント利益	4,406	787	2,691	7,885	294	8,179	0	8,180

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	39,470	30,040	—	69,511	1,890	71,401	—	71,401
東南アジア	—	—	23,361	23,361	—	23,361	—	23,361
その他の地域	—	—	4,136	4,136	—	4,136	—	4,136
顧客との契約から生じる収益	39,470	30,040	27,498	97,009	1,890	98,900	—	98,900
その他の収益	3	0	—	3	58	62	—	62
外部顧客への売上高	39,473	30,041	27,498	97,013	1,948	98,962	—	98,962
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60	1	—	61	421	483	△483	—
計	39,534	30,042	27,498	97,075	2,370	99,445	△483	98,962
セグメント利益	3,186	41	1,991	5,219	386	5,605	0	5,606

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## 3. (参考) 個別業績の概要

(1) 2022年3月期第1四半期の個別業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

## ①個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	92,391	△14.4	4,950	△34.2	5,084	△35.4	4,095	△25.3
2021年3月期第1四半期	107,973	△19.6	7,528	3.7	7,869	9.4	5,482	5.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.37	—
2021年3月期第1四半期	19.21	—

## ②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	425,040	135,424	31.9
2021年3月期	446,525	140,025	31.4

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 135,424百万円 2021年3月期 140,025百万円

## (2) 個別財務諸表

## ①四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2021年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2021年6月30日)	増減金額
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金預金	55,612	56,387	775
受取手形	6,246	6,332	86
完成工事未収入金	227,102	196,677	△30,425
有価証券	8	8	0
未成工事支出金	8,807	9,109	302
棚卸不動産	1,303	1,084	△218
材料貯蔵品	1,248	1,151	△97
短期貸付金	201	1,204	1,002
未収入金	22,320	21,812	△507
その他	3,536	10,219	6,683
貸倒引当金	△366	△306	60
流動資産合計	326,021	303,682	△22,339
固定資産			
有形固定資産			
土地	31,594	31,594	—
その他(純額)	37,103	36,416	△686
有形固定資産合計	68,697	68,010	△686
無形固定資産	1,488	1,465	△23
投資その他の資産			
投資有価証券	23,618	25,625	2,006
長期貸付金	18,846	19,195	349
その他	11,089	10,276	△813
貸倒引当金	△3,237	△3,215	22
投資その他の資産合計	50,318	51,882	1,564
固定資産合計	120,504	121,358	853
資産合計	446,525	425,040	△21,485

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2021年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2021年6月30日)	増減金額
<b>負債の部</b>			
流動負債			
工事未払金	115,978	95,218	△20,759
短期借入金	27,191	32,135	4,944
1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
未成工事受入金	23,323	32,398	9,074
預り金	55,930	52,571	△3,359
引当金	4,815	2,998	△1,817
その他	14,571	11,459	△3,111
流動負債合計	251,811	236,782	△15,028
固定負債			
社債	20,000	20,000	—
長期借入金	19,790	17,935	△1,854
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679	—
引当金	773	760	△12
その他	10,446	10,457	11
固定負債合計	54,689	52,833	△1,855
負債合計	306,500	289,615	△16,884
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	30,449	30,449	—
資本剰余金	18,386	18,386	—
利益剰余金	83,458	79,551	△3,906
自己株式	△590	△579	10
株主資本合計	131,704	127,808	△3,896
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4,583	3,839	△743
繰延ヘッジ損益	△175	△135	39
土地再評価差額金	3,912	3,912	—
評価・換算差額等合計	8,321	7,616	△704
純資産合計	140,025	135,424	△4,600
負債純資産合計	446,525	425,040	△21,485

## ②四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	増減金額
売上高			
完成工事高	107,892	91,841	△16,050
その他の売上高	80	550	469
売上高合計	107,973	92,391	△15,581
売上原価			
完成工事原価	96,264	82,326	△13,938
その他の売上原価	39	291	251
売上原価合計	96,304	82,617	△13,687
売上総利益			
完成工事総利益	11,627	9,515	△2,111
その他の売上総利益	41	258	217
売上総利益合計	11,668	9,774	△1,894
販売費及び一般管理費	4,140	4,824	684
営業利益	7,528	4,950	△2,578
営業外収益			
受取利息及び配当金	292	217	△75
貸倒引当金戻入額	121	82	△39
その他	135	35	△99
営業外収益合計	550	335	△214
営業外費用			
支払利息	158	142	△16
為替差損	—	53	53
その他	50	4	△45
営業外費用合計	208	200	△8
経常利益	7,869	5,084	△2,784
特別利益			
固定資産売却益	2	5	3
投資有価証券売却益	—	482	482
特別利益合計	2	488	485
特別損失			
固定資産除却損	3	53	49
その他	19	15	△3
特別損失合計	22	68	46
税引前四半期純利益	7,849	5,504	△2,345
法人税、住民税及び事業税	△138	277	416
法人税等調整額	2,505	1,131	△1,374
法人税等合計	2,366	1,408	△958
四半期純利益	5,482	4,095	△1,386

(注) この四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

四半期財務諸表等規則に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

## 4. 補足情報

四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況

## ①受注高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (20. 4. 1～20. 6. 30)	当第1四半期 (21. 4. 1～21. 6. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	32,278	21,097	△11,180	△34.6
		国内民間	8,212	6,553	△1,658	△20.2
		国内計	40,490	27,651	△12,838	△31.7
		海外	434	3,749	3,315	763.2
		計	40,924	31,401	△9,523	△23.3
	建築	国内官庁	7,695	5,073	△2,622	△34.1
		国内民間	27,745	30,997	3,252	11.7
		国内計	35,441	36,070	629	1.8
		海外	21,185	4,495	△16,690	△78.8
		計	56,627	40,566	△16,060	△28.4
	合計	国内官庁	39,974	26,171	△13,802	△34.5
		国内民間	35,957	37,551	1,593	4.4
国内計		75,931	63,722	△12,209	△16.1	
海外		21,620	8,245	△13,375	△61.9	
計		97,552	71,967	△25,584	△26.2	
その他		80	550	469	580.4	
合計		97,632	72,518	△25,114	△25.7	

## ②売上高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (20. 4. 1～20. 6. 30)	当第1四半期 (21. 4. 1～21. 6. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	31,915	26,625	△5,290	△16.6
		国内民間	9,805	8,795	△1,009	△10.3
		国内計	41,721	35,421	△6,299	△15.1
		海外	30,411	18,998	△11,413	△37.5
		計	72,132	54,420	△17,712	△24.6
	建築	国内官庁	4,195	3,855	△339	△8.1
		国内民間	27,467	25,975	△1,492	△5.4
		国内計	31,663	29,831	△1,831	△5.8
		海外	4,095	7,589	3,493	85.3
		計	35,759	37,421	1,662	4.6
	合計	国内官庁	36,111	30,481	△5,629	△15.6
		国内民間	37,273	34,771	△2,501	△6.7
国内計		73,384	65,252	△8,131	△11.1	
海外		34,507	26,588	△7,919	△22.9	
計		107,892	91,841	△16,050	△14.9	
その他		80	550	469	580.4	
合計		107,973	92,391	△15,581	△14.4	

## ③繰越高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (20. 6. 30)	当第1四半期 (21. 6. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	138,660	120,937	△17,722	△12.8
		国内民間	59,591	70,941	11,350	19.0
		国内計	198,251	191,879	△6,372	△3.2
		海外	234,707	179,451	△55,255	△23.5
		計	432,959	371,331	△61,627	△14.2
	建築	国内官庁	35,661	51,596	15,934	44.7
		国内民間	180,128	202,769	22,640	12.6
		国内計	215,789	254,365	38,575	17.9
		海外	92,452	182,961	90,508	97.9
		計	308,242	437,327	129,084	41.9
	合計	国内官庁	174,321	172,534	△1,787	△1.0
		国内民間	239,719	273,711	33,991	14.2
国内計		414,041	446,245	32,203	7.8	
海外		327,160	362,413	35,253	10.8	
計		741,202	808,658	67,456	9.1	
その他		-	-	-	-	
合計		741,202	808,658	67,456	9.1	

以上